

最後に、全国的にも不況で、高知県の経済も非常に厳しい状況になっています。しかしながら、経済が厳しいのは高知県だけではなく、日本だけでもなく、いわば100年に一度の不況と言われる所以、世界同時不況です。緊急的に必要な対策として、公共事業、雇用対策、融資制度などを盛り込んだ戦後最大規模の7月補正予算を成立させました。普通の県ならばこれで終わりです。しかし、高知県にとって一番大変なことは、全国の景気が良かったときでも高知県だけは全く変わらなかったことです。有効求人倍率は、平成12年当時は全国も高知県も四国全体もそんなに変わりませんでした。全国は平成12年から19年にかけて、戦後ほぼ最長クラスの好景気の中で大幅に上向いていきました。しかし、高知県だけは全く変わっていません。経済の体力が根本的に弱っています。

原因の第一は、人口減少、高齢化の進展ではないかと思います。全国では平成17年から人口が減り始め、おかげで日本国内では内需が伸びなくなりました。高知県は、全国に先駆け15年前から人口が減り始めました。人口が6%も減ったら、単純に経済規模も6%縮みます。さらに、高齢化は全国に10年先行して進んでいます。要するに、平成という名の付いたときから高知県の経済規模はどんどん小さくなってきました。足下の経済規模が小さくなるのであれば、やらなければならないのは地産地消だけではすみません。地産外商で、県外から外貨を稼いでくる、観光客を呼んでくる力が必要です。しかし、県外とのやりとり、いわば貿易は四国の中でも高知県が一番の赤字です。小さくなっている経済からさらに県外にお金を吸い取られているのでは豊かになれません。このどんどん小さくなっている流れを逆回転させなければなりません。地産外商を成し遂げるためには、単に売り込みをすればいいというものではありません。売れるものづくりが大切で、試し売りから始まっていろいろなアドバイスも必要ですし、デザイン技術も向上させないといけない、設備投資も必要です。売れる商品づくりを進めていくための試し売りの場を構える取り組み、設備投資の支援も県としてバックアップしていきます。さらに、販路開拓のために新しく地産外商公社を立ち上げます。

〔 H21.8.3に財団法人高知県地産外商公社が発足しました。
<http://www.pref.kochi.lg.jp/chiji/sansinkeikaku.html#14> 〕

地域アクションプランで幡多地域、高幡地域においては、ブantan・ユズの産地づくり、直七の搾汁・商品加工、シイラを柱とした水産加工業の創設などの事業を実施しようとしています。

「高知県産業振興計画」には、二つの大きな特徴があります。一つは県庁だけが作った計画ではなく、作るにあたり民間団体の方も含めて1,500人の方に参画を賜りました。なぜ、多くの方に参画いただいたかということ、実行することが大切だと思うからです。それが証拠に、この計画は毎年度改定します。四半期ごとにしっかり進んでいるか産業振興推進本部でチェックし、必要であれば変えていく。「僕らもやりたい」という声が出てくれば、ぜひ新しく参加していただきたいと働きかけをやらせていただいています。毎年度進化していく計画にしたいと思っています。

そしてもう一つ、従来県が作る計画は、生産面においていかに安く作るか、いかに収量を上げるかに力を入れていました。今も生産面に力を入れなければなりません。ただ、地産外商を進めなければ高知県はじり貧だという観点のもと、いかに高く売るか、そこに対する支援策に大いに力を入れていこうと作った計画です。県民の雇用、所得を確保するには、いか

に売るのが非常に重要です。しかし、人口がこれだけ少なくなって、ある意味自力が衰えてしまっている状況で、例えば中山間の高齢者の皆さんに、「地産外商が必要だから東京まで自分で行って売り込みをやらんといかんじゃないですか。なぜやらないんですか」と言ったところで、何の意味もありません。私は意欲があっても、そこまで踏み出せない人がたくさんいると思います。それを官民協働でやることで一歩踏み出していこうとするのが、この産業振興計画です。

「本気で実行」が一番大切です。努力して実行していきたいと考えていますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、皆様方とお話をさせていただきながら、私も大いに学ばさせていただきたいと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。